

薩州商社による日本海北前船経済圏構想とその特異性

遠藤 大希

The Yamato Company's Vision for the Kitamaebune Ecosystem in the Nihon-kai (Sea of Japan)

Hiroki T ENDO

(Received on Jan. 30, 2026)

キーワード：北前船経済圏，薩州商社，本間家，戊辰戦争

1. 序論

戊辰戦争（1868～69年）は、従来、旧幕府勢力と新政府側雄藩とのあいだに生じた政治的・軍事的対立として理解されてきた。本稿はこの通説を否定するものではないが、酒田本間家および薩摩藩に関する史料をもとに、戊辰戦争を「日本海物流ネットワークをめぐる経済的利害調整の失敗過程」という視角から捉え直すケーススタディを提示する。

江戸後期から明治維新时期にかけて、日本海沿岸の海運ルートは、米穀や海産物を広域に流通させる大動脈として機能しており、北前船を通じて各藩の財政基盤が支えられていた¹⁾。

とりわけ討幕運動の中心勢力であった薩摩藩は、軍事・政治のみならず、物流および商流の掌握にも強い関心を抱いていた。黒糖など自藩産品の販路拡大と、他国からの米穀調達を同時に達成するため、薩摩藩は藩の出先機関であった商業組織「大和薩州産物会所（別名：大和方）」を発展させ、欧米の会社制度に倣った近代的商社「薩州商社（大和コンパニー）」の設立を構想した²⁾。薩摩藩は、この構想において、北前船経済圏において最大級の影響力を有していた庄内・酒田の本間家との提携を模索していた。薩摩藩は、本間家の一員を事実上の交渉担当者として起用し、日本海側の流通ネットワークを自藩の経済構想へと接続しようと試みた。この計画は、単なる一藩の商業政策にとどまらず、南北の地域経済を相互補完的に結びつけることを志向した点で、近代日本における株式会社の組織構想を先取りする試みであったと評価できる。

本稿では、薩州商社構想を現代の事業戦略論と対比させながら分析する。具体的には、本間文書などの公開資料および薩摩藩関係学術資料をもとに、薩州商社構想の成立過程を整理した上で、薩摩藩の構想が有していた特異性を明らかにする。さらに、薩州商社が意図した南北直結型物流ルートと、その中核を担うことが期待された庄内・本間家の役割を、現代の起業・経済圏形成に通じる歴史的ケーススタディとして考察する。

なお、本研究は歴史学の専門的手法による実証史学ではなく、筆者は所属する鶴岡工業高等専門学校において産学連携にかかわる教員として地元企業や文化団体と交流する上で、システム思考や事業戦略の視点から歴史事象を再解釈する試みである。

2. 経済物流ネットワークと戦略拠点

薩州商社構想が意図した南北直結型の物流ネットワークは、単なる商社設立計画にとどまらず、幕末期日本における経済秩序および流通構造の再編を志向した構想として位置づけることができる。本章では、この構想を一つの歴史的ケーススタディとして捉え、薩州商社が想定した経済補完ルートの構造と、その実現において中核的役割を期待された庄内・本間家の位置づけを検討する。

2.1 薩州商社の「南北経済補完」ルート

薩摩藩士石河確太郎らは、薩州商社構想において、薩摩産品と北国米を直接交換する南北直結型の貿易構造を

構想していた。この構想では、黒糖や薬材、琉球産品といった薩摩の戦略物資の販路拡大と引き換えに、慢性的に不足していた米穀を、羽州酒田（現在の山形県酒田市）の本間家をはじめとする北陸・東北の有力商人と直接的に結びつけることが意図されており、その内容は『酒田市史 第4巻 海運篇下』（247-252項）に公開された「薩州商社名籍」「薩州商社條書」（慶応3年6月）に記されていた。

この構想の特徴は、単に大坂市場への依存から脱却するという流通改革にとどまらない点にある。薩摩藩士石河確太郎を中心に構想された薩州商社計画は、生産・流通・資本・政治を一体として設計する経済システムを志向していた。以下は酒田市史により公開された本間文書と長谷川洋史の研究に基づき検討する。

第一に、生産と流通の統合である。薩州商社構想では、和州（奈良県）の商人から原綿を調達し、泉州堺（大阪府堺市）に設置予定であった紡績所において機械紡績を行い、その製品を自前の流通網によって販売するという、原料調達から製造、販売に至るまでを一貫して管理する産業モデルを石河ら薩摩藩側は目指していた。

第二に、藩営事業から会社組織への転換である。五代友厚や寺島宗則らが欧米で学んだ会社制度を参照し、藩資金のみに依存するのではなく、各地の町人や豪農から広く出資を募る合本組織の形成が構想された。「薩州商社條書」には第1条「壹株掛金五千兩と相定候事」、第2条「壹名にて幾株致入社候共、又、幾名にて壹株致入社候共可爲勝手事」、この2文から資本金5000兩の持分（株）を拠出することによって事業に参加する仕組みが定められており、近代的株式制度とみなしうる合本の出資形態が確認できる。

第三に、経済構想と倒幕戦略との連動である。物流網の整備は、平時の経済合理性のみならず、将来的な有事を見据えた兵站確保の観点からも重視されていた。当初は京都に近い大和（奈良県）が重視され、その後、交通の要衝である堺へと構想の重心が移行したが、薩摩藩がこれらを戦略拠点として位置づけたのは、商業的利潤に加え、政治的・軍事的拠点としての価値を同時に評価していたためである。このことは薩摩藩士伊地知壯之丞（貞馨）が大久保一蔵（利通）にあてた報告書にも記されている²⁾。

想定された物流ネットワークは、鹿児島から下関を経て日本海に至る西回り航路構築を基軸としていた。「薩州商社條書」には堺を本館（本社）とし、主要寄港地を枝館（地方支社）とする全国的な組織編制が構想されており、慶応3年（1867年）の「薩州商社名籍」からは、大坂・江戸・箱館に至る広域物流統合を視野に入れていたことが確認できる。この構想は、兵庫開港を契機として進行した外資流入に対抗し、国内資本を結集することで利益流出を抑制しようとする、経済防衛策としての側面も併せ持っていた。なお、慶応2年段階では下関を結節点とする交易・出資構想も試みられたが、政治的制約の下で実現には至らなかったことが指摘されている。

2.2 庄内・本間家との提携の意味

薩州商社構想において、薩摩藩は、庄内藩酒田港を拠点とする豪商・本間家を、薩州商社構想において不可欠のパートナーとして位置づけていた。本間家は江戸時代を通じて庄内・酒田湊の廻船問屋を務め、西廻り航路において巨利を得た日本海屈指の豪商であった³⁾。

本間家の特筆すべき点は、その経済的規模にとどまらず、庄内藩との間に築かれた密接な協働関係にある。庄内藩は、本間家三代目・光丘の代以降、飢饉や災害時の救済、幕府からの手伝普請（公共事業）、さらに藩内の砂防林植林や新田開発といったインフラ整備に至るまで、財政および実務の中核を本間家に委ねていた。

このように、本間家が藩政運営の実務を実質的に担う体制は、領民の間にも広く認識されており、その象徴として「本間様には及びもないが、せめてなりたや殿様に」という言葉が、現在に至るまで庄内地方で語り継がれている³⁻⁴⁾。

この関係性を現代の政治経済学的視点から捉えるならば、庄内藩が「外交・軍事・治安維持」といった公的機能に特化し、経済運営やインフラ開発を民間主体である本間家に戦略的に委ねた統治構造として理解することができる。筆者はこれを、国家機能の一部を民間に委託した「擬夜警国家モデル」と位置づける⁵⁾。このモデルは、理論上語られてきた夜警国家に近い統治形態が、幕末期の庄内という地方社会において実質的に成立していた可能性を示唆している。

薩摩藩にとって本間家との提携は、単なる資金調達を意味するものではなかった。それは、自力では構築困難であった日本海側の物流ネットワークと、長年にわたり蓄積された高度な商業的知見を、一挙に自藩の経済構想へ接続する薩摩琉球南方経済圏と蝦夷に至る北前船経済圏の接続を意味していた。この構想の実務的担い手として、慶応3年8月に薩摩藩から派遣されたのが、本間家の一員であり蘭学者でもあった本間郡兵衛である⁶⁾。

郡兵衛は、若年期に画家を志して江戸へ渡り、晩年の葛飾北斎に師事して雅号を北曜と称した。その後、長崎

において蘭学を修め、石河確太郎の招聘を受けて、薩摩藩の西洋学教育機関である開成所において英学師範を務めた。慶応3年(1867年)に庄内へ帰省する際には、薩摩藩家老より200両と親書を託されたとされている。

『酒田市史 第4集 海運篇：下』(246項)に収録されている庄内藩の調査記録「亀ヶ崎足軽御用帳」によれば、この親書には、「北国筋之儀厚御頼被思召(北国筋の品々について厚く依頼したいことがある)」「薩州問屋奉願度(薩摩の問屋として働いてもらいたい)」という記述が見られる。これらの記録から、郡兵衛が本間本家をはじめとする酒田の商家と接触していた可能性が高い。

以上の史料に基づけば、本間郡兵衛は単なる学者や商人というよりも、北前船経済圏の物流インフラを薩摩藩の経済構想へと結びつけるための交渉実務を担った存在であったと解釈できる。

このような役割は、詳細は後段の章で検討するが、薩州商社構想が単なる経済活動にとどまらず、政治的判断と密接に結びついて展開された藩間提携であった可能性を示唆している。

3. 薩州商社構想の挫折と経済戦としての戊辰戦争

3.1 政治的敵対と経済的軟着陸の模索

薩州商社による北前船経済圏接続構想は、幕末期の急激な政局変動の中で挫折することとなった。当時の庄内藩は、政治的立場と経済的合理性が必ずしも一致しない、きわめて複雑な状況に置かれていた。

庄内藩は徳川家康以来、徳川四天王家の一角を占めるといふ強い自負を藩士層の中に有していた。藩内政治においては、改革派が粛清された「丁卯(ていぼう)の大獄」を経て、佐幕派が主導権を掌握していた。その結果、慶応3年12月の江戸薩摩藩邸焼き討ち事件では庄内藩士が実行部隊の中核を担い、薩摩藩との関係は決定的な敵対関係へと転じた⁸⁻¹⁰⁾。

一方で、経済的側面から見れば、庄内・酒田は日本海物流を支える不可欠な結節点であった。酒田市の資料によれば庄内藩の下級武士である足軽の家禄は5石から8石程度にとどまり、慶応3年当時の米価(1両=1斗4升)を基準に換算すると年収はおよそ36~57両に相当する¹¹⁻¹²⁾。

この水準は、開国による金銀流出・戦時的資金需要と流通不安により米価が上昇していた同時期において、実質的な購買力が低下していたと考えられる。

このような状況下において、薩摩藩が本間郡兵衛を派遣した背景には、表面的な政治的対立とは別に、武力衝突による経済的損失を最小限に抑えるための「軟着陸(ソフトランディング)」を模索する意図が存在していた可能性がある。本間家の物流アセットを保持したまま自藩の経済圏へ接続しようとする試みは、軍事的対決と並行して進められた経済交渉として位置づけることができる。

3.2 本間郡兵衛の死：交渉による解決の終焉

郡兵衛が薩摩から酒田に帰省した際に携行していたとされる資金は、親書とともに200両であったと前述の庄内藩の記録には記されている。慶応3年前後は、金銀比価の崩壊と戦時的資金需要の増大により米価が上昇するインフレ局面にあり、前述のように庄内藩の足軽が年収36~57両程度であったことを踏まえると、200両は下級武士の年収の約3.5~5.6年分に相当する。この金額は、旅費や餞別、あるいは私的使者への謝礼としては著しく高額であったと評価できる。

また、当時の国際決済が銀貨を基準としていたことを踏まえ、1両=60匁、1匁=3.75g、2026年1月時点の銀地金価格を約440.3円/gと仮定すると、200両は現在価値で約2,000万円に相当する¹³⁾。

郡兵衛については、「丸に十字」の薩摩藩島津家紋の羽織を着用して外出したため、庄内藩内の佐幕派から反感を買い「薩摩の間諜(スパイ)」と判断され、鶴ヶ岡城下において軟禁されたとする通説が存在する。しかし、薩州商社の定款に相当する條書には「みだりに薩摩の名を名乗ることを禁ずる」という趣旨の規定が含まれており、郡兵衛自身がその草案作成に関与していたとされる。交渉実務を担う立場にあった郡兵衛が、自ら定めた行動規範に反する軽率な振る舞いを行ったとは考えにくい。

以上を総合すると、薩摩藩家老級から郡兵衛に対して(1)親書、(2)200両という高額資金、(3)薩摩藩紋の羽織、という三点が一括して下賜されていることがわかる。この三点セットは、現代の企業で言えば、委任状・活動資金・社章に相当する。郡兵衛は単なる私的使者ではなく、薩摩藩を正式に代表して交渉および取引遂行にあたる、いわば「商務外交官」としての役割を担っていたと解釈できる。

慶応4年1月に戊辰戦争が勃発すると、庄内藩は奥羽越列藩同盟に参加し、旧幕府側として行動することとな

った。この時点で、薩摩藩との提携構想は事実上破談となったと考えられる。

郡兵衛は同年7月、軟禁先の鶴ヶ岡城下の親戚宅で急死した。その死因については、暗殺説や肅清説を含む諸説が存在するが、戦時下であったこともあり確定的な資料は出回っていない。

郡兵衛の急死が、新政府軍に加担していた新庄藩居城新庄城を、庄内藩が攻略した時期と近接している点は注目に値する。このことは、交渉による紛争回避を模索していた外交官としての郡兵衛が、戦局の激化に伴い、交渉継続を望まない藩内強硬派、あるいは外部勢力によって軟禁先で排除された可能性を示唆している。

このように死因は諸説あるが、ともかくとして本間郡兵衛の死をもって、薩州商社構想に象徴される薩摩藩の経済圏型経済戦略は、名実ともに終焉を迎えたと位置づけることができる。

4. 戦後における社会システムの衝突と帰結

戊辰戦争終結後、旧幕府軍の主力として戦った庄内藩に対する処分は、会津藩などと比較して相対的に軽微であった。通説では、西郷隆盛が武士道精神に基づき「降伏した者をないがしろにしない」という寛大な処遇を行った結果と説明されることが多い¹⁴⁾。しかし、この処分の背景には、戦後の新国家建設を見据えた、より実務的な判断が存在していた可能性がある。すなわち、薩摩側が本間家の有する日本海物流に関する高度な実務能力を、新政府の経済基盤として再編・活用することを視野に入れていたと解釈することができる。

この解釈を裏づけるものとして、明治期における人的・文化的交流の継続が挙げられる。明治10年(1877年)の西南戦争では、庄内出身の士族が西郷軍に義勇兵として参加する事例が見られ、かつて敵対した藩同士を超えた連帯が形成されていた¹⁵⁾。また、現在の酒田市には西郷隆盛を祀る南洲神社が建立され、鶴岡市と鹿児島市は現在に至るまで「兄弟都市」として関係を維持している。

さらに、明治8年5月(1875年)には、7代日本間家当主・本間光輝が、菅実秀を代表とする旧庄内藩鹿児島訪問団の一員として鹿児島を訪問している¹⁶⁾。この訪問は、薩州商社構想が制度としては挫折した後も、北海道から琉球に至る広域物流ネットワークの接続可能性が、形を変えて確認されていたことを示す商業的なデモンストラーションと位置づけることができる。

しかしながら、明治初期の本間家の紡いだ庄内と薩摩の連帯は、あくまで民間レベルの交流として継続したに過ぎないと筆者は考える。本間家が藩政期に担ってきた行政実務との協働関係は、廃藩置県をはじめとする明治期の制度改革の進展とともに解消されていった。本間家は海運・倉庫を主力とした民間業者として事業を継続する道を選び、地方行政の第一線から退いた。この統治構造の転換が顕在化したのが、明治6年(1873年)に発生し、明治13年(1880年)まで続いた「ワッパ騒動」である¹⁷⁾。

明治政府は地租改正を通じて、税制を年貢(現物納)から金納(現金納)へと移行させる制度改革を推進した。しかし、旧庄内藩士が実権を握っていた地方行政(酒田県など)では、この変更が農民に十分に周知されないまま、従来どおりの米納が事実上強要された。当時は米価が高騰しており、本来であれば現金納によって差額を農民に還元すべき状況であったにもかかわらず、現物徴収を継続することで、その差益が士族層への既得権益の維持に充てられていた。この対応は、現代的な視点から見れば、新制度への移行を拒否し、旧来の運用を無理に延命させた結果として生じた制度的な機能不全と評価できる。

この騒動の本質は、ガバナンスの空洞化にあったと考えられる。経済体制が急速に転換する中で、それまで財政実務を実質的に担ってきた本間家が、内部事情もあり公的領域の第一線から退いた。その結果、自前の経済運営システムを十分に有していなかった旧藩士層が地方行政を担うこととなり、新たな制度環境への適応に失敗した。この過程で、不正な取引や恣意的運用が常態化し、組織としての統治能力が自壊していったと理解することができる。

もっとも、このような制度的混乱は、庄内地域に特有の現象としてのみ捉えるべきではない。明治初期における急激な制度刷新は、日本各地で旧士族層と新政府の間に深刻な摩擦を生じさせていた。西南戦争をはじめとする士族反乱や各地の騒擾は、旧来の実務慣行や価値観が、新体制の制度論理と衝突した結果として理解される。庄内におけるワッパ騒動もまた、近代国家形成期において地方行政を担った士族層が直面した、構造的困難の一端を示す事例として位置づけられるであろう。

5. 結論

本研究は、薩州商社構想を幕末期日本における経済ネットワーク再編の試みとして再評価し、戊辰戦争を政治

的・軍事的対立にとどまらない、異なる経済システム間の衝突過程として捉え直すことを目的とした。

薩州商社が掲げた、自藩産品と北国米の直接交換による「南北経済補完」の構想や、欧米の会社制度を参照した広域物流統合の試みは、後の総合商社や財閥形成に先行する要素を備えていた。とりわけ、庄内・酒田の本間家を日本海物流の中核拠点として位置づけ、藩境を越えた流通ネットワークの構築を構想していた点は、当時としては先進的な経済戦略であったと評価できる。

しかし、この構想は戊辰戦争の勃発と、交渉実務を担っていた本間郡兵衛の死によって実現に至らなかった。この挫折は、単なる一商業計画の失敗ではなく、武力による強制的統合に代わる、経済的交渉を通じた「軟着陸（ソフトランディング）」という選択肢が失われたことを意味している。本稿で示したように、郡兵衛に下賜された200両は、当時の米価および庄内藩下級武士の家禄水準と比較しても著しく高額であり、交渉および取引遂行のための裁量的資金であった可能性が高い。この点は、薩州商社構想が単なる理念ではなく、具体的な実務段階に入っていたことを裏づけている。

また、戊辰戦争終結時における庄内藩への比較的軽微な処分についても、本稿は従来的人格論的解釈に加え、日本海物流の維持という経済的合理性の観点から再検討する視座を提示した。薩州商社構想を通じて共有されていた物流ネットワークの重要性は、戦後の人的交流や地域間連携の継続にも影響を与え、明治維新が単なる政権交代ではなく、経済システムの再編過程であったことを示唆している。

以上より、本研究は、薩州商社構想を未遂に終わった経済戦略として位置づけるとともに、戊辰戦争を「経済戦争」という分析枠組みから捉えることで、幕末維新期の地域経済と国家形成の関係を再考する一つのケーススタディを提示した。

6. 今後の課題

本研究は、本学および近隣図書館の所蔵資料、公的史料、既存の学術研究、庄内地方の通説・逸話、自治体公開資料、およびWikipediaなどのインターネット公開情報に基づく検討にとどまっている。とりわけWikipediaについては、学術的厳密性の観点から一次史料や学術文献での確認が望ましいが、地域の高専という資料アクセスの制約の中で、広範な情報への入口として活用した。今後の課題として、以下の三点を挙げたい。第一に、薩州商社に関する定款や書簡類をさらに精査し、資金調達スキームや交易品目の実態を定量的に明らかにすることで、構想の実務的成熟度を検証する必要がある。第二に、本間家側の記録や庄内藩の財務資料と突き合わせることで、郡兵衛の活動が藩内の恭順派や改革派の動向とどのように連動していたのかを明らかにすることが求められる。第三に、戊辰戦争期における加賀・越前・蝦夷地など他地域の商人ネットワークとの比較分析を行い、日本海北前船経済圏のダイナミズムをより多層的に捉え直すことが今後の課題である。

7. 結びに

筆者は、鶴岡工業高等専門学校において産学連携を担う地域連携センターの委員として、地元企業や文化団体と交流する上で、庄内地域の歴史を学習する必要性に迫られた。その過程で本間家および庄内の経済史を調査する中、薩州商社構想と実務家教員である本間郡兵衛の存在を知るに至った。とりわけ、酒田市史に記載された薩州商社條書が、現代における起業時の定款と相当する構造を有している点に着目したことが、本稿執筆の契機である。

筆者もこれまで複数のスタートアップ企業の立ち上げに携わってきた実務家教員でもある。その立場から見ると、150年以上前に構想された薩州商社の制度設計は、現代のビジネスにおいても通用し得る合理的なロジックに基づいて構築されている。また、本間郡兵衛や石河確太郎らが交わした書簡に見られる調整、交渉、資金繰り、構想の挫折といった実務上の課題は、筆者自身が経験してきた地域連携事業や起業プロジェクトの遂行過程と多くの点で共通しており、歴史資料を通じて現代的課題を再考する視座を与えるものであった。

薩州商社構想という未遂に終わった経済戦略を手がかりに、幕末維新期の地域経済と国家形成を経済ネットワークの観点から捉え直す試みである。その過程で明らかとなった知見を、本間郡兵衛をはじめ、日本の商業近代化の基盤形成に関わりながらも歴史の表舞台から姿を消した無名の実務者である先輩方に本稿を捧げたい。

8. 謝辞・利益相反関係規定

本稿執筆について史学的知見でアドバイスをいただいた東京科学大学大学院環境・社会理工学院 社会・人間科

学系吉田堯史氏に謝意を示す。

最後に、本学規定に基づき、本研究ノートの執筆にあたり、古語文章の現代語翻訳、文章校正・添削、情報の整理、文献検索（Google 検索 AI モードの利用を含む）に生成 AI を用いたことを明記する。

参考文献

- 1) 加藤貞仁：動く総合商社 北前船、2018年、https://www.kitamae-bune.com/_wp/wp-content/uploads/2018/02/kitamae48.pdf (2026年1月19日確認)
- 2) 長谷川洋史：薩州商社取建構想の推移：小松帯刀関係文書・石河確太郎関係文書を中心に、社会経済史学、第80巻、第3号、pp.395-414 (2014年)
- 3) 佐藤三郎：酒田の本間家、中央書院(1972年)
- 4) 鈴木 旭：本間光丘、ダイヤモンド社(1995)
- 5) Wikipedia：自由主義国家、<https://ja.wikipedia.org/wiki/自由主義国家> (2026年1月19日確認)
酒田市：幕末酒田の異才 本間郡兵衛、酒田市立資料館第208回企画展、<https://www.city.sakata.lg.jp/bunka/bunkazai/bunkazaishisetsu/siryoukan/kikakuten201-.files/0208.pdf> (2026年1月19日確認)
- 6) Wikipedia：本間北耀、<https://ja.wikipedia.org/wiki/本間北耀> (2026年1月19日確認)
- 7) 酒田市史編纂委員会：酒田市史 第4集 海運篇：下、酒田市 (1989年)
- 8) 本間勝喜：庄内藩（シリーズ藩物語）、現代書館 (2009年)
- 9) 鶴岡市役所：鶴岡市史、鶴岡市 (1962年)
- 10) 庄内の歴史ハンドブック (2026年1月19日確認)
- 11) 酒田市立資料館：武士の時代 中世庄内のつわものたち、第203回企画展、(2017年)
<https://www.city.sakata.lg.jp/bunka/bunkazai/bunkazaishisetsu/siryoukan/kikakuten201-.files/0203.pdf> (2026年1月19日確認)
- 12) 鶴ヶ島市教育委員会編：『鶴ヶ島町史』通史編、1989年（鶴ヶ島市立図書館／鶴ヶ島市デジタル郷土資料 <https://adeac.jp/tsurugashima-lib/text-list/d100010/ht041320>）、(2026年1月19日確認)
- 13) 田中貴金属：銀地金売買価格、<https://gold.tanaka.co.jp/> (2026年1月8日確認)
- 14) 長谷川信夫：西郷先生と庄内、(財)庄内南洲会 (1998年)
- 15) 安藤英男：菅実秀と庄内、聚近代文藝社 (1993年)
- 16) (株)コミュニティ新聞社：酒田湊繁盛史 (1992年)
- 17) 三原容子：ワッパ騒動研究史、東北公益文科大学総合研究論集、第17号